TOA 株式会社

2011年3月期
期末決算説明会

2011年5月19日
決算業績まとめ

単位：百万円

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2009.3月期 期末</th>
<th>2010.3月期 期末</th>
<th>2011.3月期 期末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>34,874</td>
<td>31,193</td>
<td>33,354 (106.9%)</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>2,845</td>
<td>1,688</td>
<td>2,615 (154.9%)</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>2,843</td>
<td>1,756</td>
<td>2,542 (144.8%)</td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td>1,707</td>
<td>1,009</td>
<td>916 (90.7%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※（カッコ）内の数値は前年比
## 事業別概略売上高実績【参考値】

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2009.3月期 期末</th>
<th>2010.3月期 期末</th>
<th>2011.3月期 期末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>音響機器事業</td>
<td>27,629</td>
<td>24,196</td>
<td>26,215</td>
</tr>
<tr>
<td>セキュリティ機器事業</td>
<td>6,661</td>
<td>6,004</td>
<td>6,176</td>
</tr>
</tbody>
</table>

単位: 百万円

※(カッコ)内の数値は前年比

- (108.3%)
- (102.9%)
国内・海外別売上高

単位: 百万円

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2009.3月期</th>
<th>期末</th>
<th>2010.3月期</th>
<th>期末</th>
<th>2011.3月期</th>
<th>期末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国内</td>
<td>22,331</td>
<td></td>
<td>20,511</td>
<td></td>
<td>21,773</td>
<td>(106.2%)</td>
</tr>
<tr>
<td>海外</td>
<td>12,543</td>
<td></td>
<td>10,681</td>
<td></td>
<td>11,580</td>
<td>(108.4%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※(カッコ)内の数値は前年比

為替の影響
約△8.4億円
売上原価率の推移

2009.3月期 期末 53.8%
2010.3月期 期末 54.3%
2011.3月期 期末 53.7%
販売費・一般管理費及び売上比率の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>販売費・一般管理費</th>
<th>販売費・一般管理費率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2009.3月期期末</td>
<td>13,250</td>
<td>38.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>2010.3月期期末</td>
<td>12,557</td>
<td>40.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>2011.3月期期末</td>
<td>12,834</td>
<td>38.5%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

単位：百万円
## 総資産／資産の部

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2009.3月期 期末</th>
<th>2010.3月期 期末</th>
<th>2011.3月期 期末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>現金・預金</td>
<td>10,693</td>
<td>12,080</td>
<td>12,459</td>
</tr>
<tr>
<td>受取手形・売掛金</td>
<td>6,915</td>
<td>6,849</td>
<td>6,929</td>
</tr>
<tr>
<td>たな卸資産</td>
<td>5,363</td>
<td>5,167</td>
<td>5,676</td>
</tr>
<tr>
<td>その他流動資産</td>
<td>2,038</td>
<td>1,652</td>
<td>1,867</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td>9,388</td>
<td>10,094</td>
<td>9,382</td>
</tr>
</tbody>
</table>

単位：百万円

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>合計 34,397</th>
<th>合計 35,842</th>
<th>合計 36,313</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>現金・預金</td>
<td>10,693</td>
<td>12,080</td>
<td>12,459</td>
</tr>
<tr>
<td>受取手形・売掛金</td>
<td>6,915</td>
<td>6,849</td>
<td>6,929</td>
</tr>
<tr>
<td>たな卸資産</td>
<td>5,363</td>
<td>5,167</td>
<td>5,676</td>
</tr>
<tr>
<td>その他流動資産</td>
<td>2,038</td>
<td>1,652</td>
<td>1,867</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td>9,388</td>
<td>10,094</td>
<td>9,382</td>
</tr>
</tbody>
</table>
総資産／負債・資本の部

<table>
<thead>
<tr>
<th>単位: 百万円</th>
<th>合計 34,397</th>
<th>合計 35,842</th>
<th>合計 36,313</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>支払手形・買掛金</td>
<td>2,766</td>
<td>2,801</td>
<td>3,113</td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入など</td>
<td>302</td>
<td>261</td>
<td>255</td>
</tr>
<tr>
<td>その他流動負債</td>
<td>1,468</td>
<td>1,895</td>
<td>2,143</td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債</td>
<td>2,369</td>
<td>2,440</td>
<td>2,454</td>
</tr>
<tr>
<td>純資産合計</td>
<td>27,491</td>
<td>28,445</td>
<td>28,347</td>
</tr>
</tbody>
</table>

自己資本比率:
- 2009.3月期: 78.4%
- 2010.3月期: 77.6%
- 2011.3月期: 75.6%
研究開発費・設備投資と減価償却費の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2009.3月期 期末</th>
<th>2010.3月期 期末</th>
<th>2011.3月期 期末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>34,874</td>
<td>31,193</td>
<td>33,354</td>
</tr>
<tr>
<td>研究開発費</td>
<td>2,823</td>
<td>2,758</td>
<td>2,699</td>
</tr>
<tr>
<td>設備投資</td>
<td>652</td>
<td>661</td>
<td>540</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>725</td>
<td>723</td>
<td>695</td>
</tr>
</tbody>
</table>

単位：百万円

※（カッコ）内の数値は前年比

売上高 34,874
研究開発費 2,823 (97.9%)
設備投資 652 (81.7%)
減価償却費 725 (96.1%)
当期のトピックス

インドネシア販社設立

タイ販社設立

ニューヨーク市地下鉄
車内案内放送用システムを2012年3月期より順次納入予定

TOAのIP告知放送システム
国内市場にて注目が集まり、販売が軌道に乗る
中期6ヵ年経営基本計画 ～計画の進捗～

2010年3月期～2015年3月期の6ヵ年計画

ホップ
・2010年3月期は、アジア・パシフィック地域で地域密着型新ビジネスモデルを立ち上げることに成功
・2011年3月期は、中国・東アジア地域で重点的に展開

ステップ
・2012年3月期と2013年3月期
・引き続き積極的なビジネス展開を実施

ジャンプ
・海外4地域で地域密着型ビジネスで売上を伸ばす

© TOA Corporation
地域別取り組みについて ～日本地域～

単位: 百万円

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2010.3月期期末</th>
<th>2011.3月期期末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>21,377</td>
<td>22,492</td>
</tr>
</tbody>
</table>

主な大型案件・納入事例

- 羽田空港国際線旅客ターミナル
- JR大阪三越伊勢丹や、LUCUA（ルクア）などの大型商業施設

大型案件は、当社の技術力をフルに発揮し、総合的な音づくり、安全・安心づくりが実践できる
“TOAならではの事業”

※（カッコ）内の数値は前年比
地域別取り組みについて ～日本地域～

新市場 街頭防犯カメラへの取り組み
- 街頭犯罪多発地域や飲食店において、
  地元警察による、防犯カメラの設置が進む
- TOAの防犯カメラシステムが採用

TOA安心サポートメンテナンスパック
- 「防犯カメラ」と「非常用放送設備」の商品リース販売を開始
- ＜機器のリース料金＞ ＋ ＜設置・工事・調整費＞
  ＋ ＜保守メンテナンスサービス費＞ ＋ ＜動産保険＞ をパッケージ化
- リース期間中の機器の性能を保証
- メンテナンス付きリース販売業者と共同販売活動を予定

街頭防犯カメラへの取り組み
- 街頭犯罪多発地域や飲食店において、
  地元警察による、防犯カメラの設置が進む
- TOAの防犯カメラシステムが採用

歓楽街に設置された防犯カメラシステム
地域別取り組みについて ～日本地域～

IP告知放送システム

TOAの「IP告知放送システム」整備率70%以上といわれている地域のIPネットワークインフラを活用
役所などの防災本部と、個人宅や公共施設に設置した情報端末の間で、リアルタイムに音声情報や制御信号を伝達
一方通行の情報伝達だけでなく、双方向通信を可能にしたシステム
地域別取り組みについて ～日本地域～

住民の安全・安心に貢献できる「IP告知放送システム」の展開

- 2008年3月期～2011年3月期納入
- 2009年3月期納入
- 2010年3月期納入
- 2011年3月期納入

岡山県倉敷市様

- 2008年販売開始から、延べ50案件以上
- 2011年3月期は、40案件を納入

滋賀県彦根市様

東京都目黒区様
地域別取り組みについて ～中国・東アジア地域～

売上高

<table>
<thead>
<tr>
<th>営業年度</th>
<th>期末</th>
<th>営業年度</th>
<th>期末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2010.3月期</td>
<td>1,481</td>
<td>2011.3月期</td>
<td>1,929</td>
</tr>
</tbody>
</table>

売上高 1,481 1,929

単位:百万円

※(カッコ)内の数値は前年比

高速鉄道需要への取り組み

中国市場は、前年比約125%（現地通貨ベース）

・ハイエンド市場でのブランド価値を浸透させる活動に注力

・2011年3月期は「上海－南京線」「上海－杭州線」「広州－深圳－香港線」の駅舎に納入
・「北京－上海線」で納入開始

中国本土における高速鉄道納入事例図
地域別取り組みについて ～中国・東アジア地域～

中国・東アジア地域での地域重点市場への取り組み

・ハイエンド市場に加え、市場規模が大きなミドル市場を攻略中
・小中学校などの学校市場、中小空港、地下鉄、チェーン店市場、銀行ATMの通話システムなどに注力
・地域の需要に適合した地域専用商品を、現地で企画・開発・生産、販売まで行う
　地域密着型のビジネスモデルの構築が不可欠
地域別取り組みについて ～アジア・パシフィック地域～

新たに2つの販社を設立
・インドネシア販社  PT. TOA-GALVA Prima Karya
・タイ販社  TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd.

国別の売上高前年比（現地通貨ベース）
・インドネシア 前年比 約125%
・タイ 前年比 約110%
・ベトナム 前年比 約135%
・シンガポール 前年比 約145%

※(カッコ)内の数値は前年比
地域別取り組みについて ～アメリカ地域～

アメリカ・カナダの取り組み

- アメリカでは、販社設立以来の販売代理人販売に加え、一部地域では自社営業担当による販売を開始し、成果が現れつつある
- カナダでは、アイスアリーナや学校など、市場を絞り込んだ付加価値の高いシステム営業を進めた成果が実績に現れてきた

鉄道車両用設備市場での取り組み

- 2010年1月鉄道車両用の車内案内放送や防犯カメラシステムなどの設備を専門に担当する子会社「TOA Communication Systems, Inc.」を設立
- 2012年3月期より、ニューヨーク市地下鉄に車内案内放送用システムを納入開始
地域別取り組みについて ～欧州・ロシア地域～

単位: 百万円

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2010.3月期期末</th>
<th>2011.3月期期末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>3,937</td>
<td>3,818 (97.0%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

国別の売上高前年比（現地通貨ベース）
- フランス 前年比 約105%
- ドイツ 前年比 約105%
- 中東 前年比 約130%
- 南アフリカ 前年比 約115%
- ロシア 前年比 約140%

為替の影響 約△4.5億円

欧州非常用規格について

- 欧州（EU）では、2011年4月より「欧州非常用規格」EN 54が義務化された
- TOAでは、アンプ3シリーズとスピーカー5機種、電源2機種の認定を取得済み
- EU加盟国に加え周辺国でもEN 54認定済み商品が、機種選定の条件になる可能性が高く、優位性が見込める
- 認定取得・維持には一定規模の投資が必要なため、ローカルメーカーと競合する上では、グローバル展開をしているTOAの方が有利な状況

EN 54 取得

「欧州非常用規格」EN 54 取得
中期6ヵ年経営基本計画の進捗状況 ～ビジネスモデルの転換～

・2010年3月期はまず、「アジア・パシフィック地域」で集中的に中期計画を推進
  ➔ 「アジア・パシフィック地域」に適合した地域専用商品を現地で企画・開発・生産・販売・アフターサービス
    一連の業務を地域内で完結させる新たなビジネスモデルづくりを稼働
・2011年3月期は、「中国・東アジア地域」
  ➔ 同様の新たなビジネスモデルを構築、稼働を開始
    ハイエンド市場に加え、市場規模が大きいミドル市場に向けた活動を本格化
・2012年3月期は、世界5地域での中期計画展開を加速させ、本格的な成長路線へ
2012年3月期の見通しについて
通期の見通し ～売上高・利益～

単位：百万円

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2010.3月期</th>
<th>2011.3月期</th>
<th>2012.3月期</th>
<th>予想</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>31,193</td>
<td>33,354</td>
<td>35,200</td>
<td>35,200（105.5%）</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>1,688</td>
<td>2,615</td>
<td>2,400</td>
<td>2,400（91.8%）</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>1,756</td>
<td>2,542</td>
<td>2,300</td>
<td>2,300（90.5%）</td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td>1,009</td>
<td>916</td>
<td>1,200</td>
<td>1,200（131.0%）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※（カッコ）内の数値は前年比
通期の見通し ～事業別概略売上高～【参考値】

単位：百万円

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2010.3月期</th>
<th>2011.3月期</th>
<th>2012.3月期 予想</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>音響機器事業</td>
<td>24,196</td>
<td>26,215</td>
<td>27,600 （105.3%）</td>
</tr>
<tr>
<td>セキュリティ機器事業</td>
<td>6,004</td>
<td>6,176</td>
<td>6,400 （103.6%）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※（カッコ）内の数値は前年比
通期の見通し ～国内海外別売上高～

単位：百万円

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2010.3月期</th>
<th>2011.3月期</th>
<th>2012.3月期 予想</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国内</td>
<td>20,511</td>
<td>21,773</td>
<td>22,100 (101.5%)</td>
</tr>
<tr>
<td>海外</td>
<td>10,681</td>
<td>11,580</td>
<td>13,100 (113.1%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※(カッコ)内の数値は前年比
通期の見通し 〜配当〜

一株当たり純資産（円）
- 2009.3月期: 795.66
- 2010.3月期: 820.62
- 2011.3月期: 811.02
- 2012.3月期予想: 819.53

一株当たり当期純利益（円）
- 2009.3月期: 49.61
- 2010.3月期: 29.81
- 2011.3月期: 27.04
- 2012.3月期予想: 35.43

連結配当性向（％）
- 2009.3月期: 40.3%
- 2010.3月期: 67.1%
- 2011.3月期: 74.0%
- 2012.3月期予想: 56.4%

一株当たり年間配当金（円）
- 2009.3月期: 20
- 2010.3月期: 20
- 2011.3月期: 20
- 2012.3月期予想: 20
将来の見通しについて

当社が開示する情報の中には将来の見通しに関する事項が含まれている場合がありますが、発表時点での情報に基づく予測であり、経済情勢等の変化によって大きく異なる結果となる場合があります。当社としては、将来見通しの精度を高めるための努力をするとともに、見通しの変化が生じる場合には適宜開示いたします。

当社ホームページは投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断においておこなわれるようお願いいたします。

当情報の正確さや掲載内容につきましては細心の注意を払っておりますが、なんらそれらの正確性を保証し、または責任を負うものではありませんのでご了承ください。